

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2011

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2011

Yamagata Bank

2011



■ プロフィール (平成23年9月末現在)

商号	株式会社山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地	山形市七日町三丁目1番2号
電話	023 (623) 1221
創立年月日	明治29年4月14日
資本金	120億円
店舗数	79カ店 (県内69カ店・県外10カ店)
従業員数	1,389名
預金残高	19,024億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	12,437億円
自己資本比率	(国内基準) 単体13.56%、連結13.98%
格付け	A+ (株式会社 日本格付研究所)

CONTENTS	1
ごあいさつ	2

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標	3
安定経営の指標	4
業績ハイライト	5

資料編

経営環境と業績	6
連結情報	8
中間連結財務諸表	9
セグメント情報	16
中間財務諸表	17
損益の状況	21
営業の状況	23
資本・株式の状況	35
自己資本充実の状況	36
INDEX	43

- 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。



■ ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当中間期におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災の影響を受け、企業の生産活動は一時的に大きく落ち込みましたが、復旧が早期に進んだことで持ち直しの動きとなり、輸出も上向きに転じました。しかしながら、大震災に加えて急激な円高の進行もあり、企業収益は悪化を余儀なくされ、国内の設備投資は低水準のまま推移いたしました。また、県内経済は、大震災による直接的な被害が比較的軽微であったことから、企業の生産活動が比較的早期に持ち直したほか、被災地支援の経路地としての役割を果たしたことや消費マインドの回復により、個人消費も緩やかな回復の動きをたどりました。

一方、金融界では、改正金融機能強化法に基づく公的資金の導入により、経営体力の強化を図る金融機関が見られました。地域金融機関を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、大震災の影響はあるものの、生き残りや金融再編に向けた動きが着実に進展しております。

このような環境のなか、当行は第16次長期経営計画「〈やまぎん〉イノベーション・プラン」の最終年度を迎え、目指す姿である「新しい時代における山形銀行としてのCSR（企業の社会的責任）経営」を実践してまいります。特に今年度は、これまで取り組んできました営業力強化などの構造改革の成果を発揮し、高度化・多様化するお客さまのニーズに総合的な金融サービスの提供で応えてまいります。大震災による二次被害・三次被害の拡大も懸念されるなか、「安全・安心」の銀行として地域と暮らしを守るため、地域密着型金融や金融円滑化に取り組み、お客さまの経営支援や生活支援、地域経済への貢献に努めてまいります。

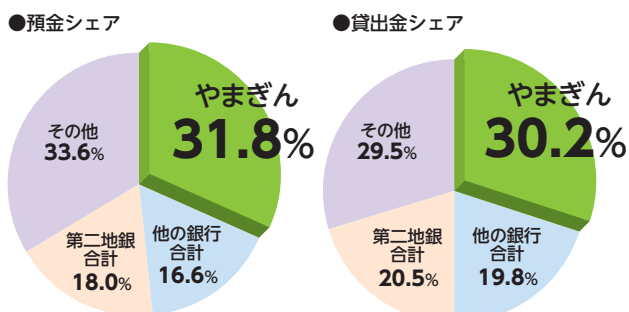
みなさま方には、今後ともより一層のご支援と変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年1月
取締役頭取

長谷川吉茂

健全経営の指標

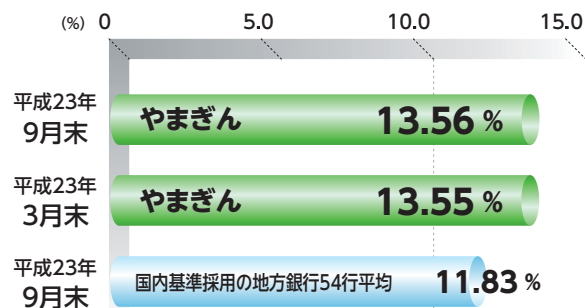
山形県内シェア



(注)平成23年9月末、ゆうちょ銀行、政府系金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率



〈やまぎん〉は13.56%（国内基準）と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標で、資本金や剰余金などの合計からなる基本的項目（Tier I）と劣後ローンなど自己資本を補完する補完的項目（Tier II）があります。なお、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められています。

格付け

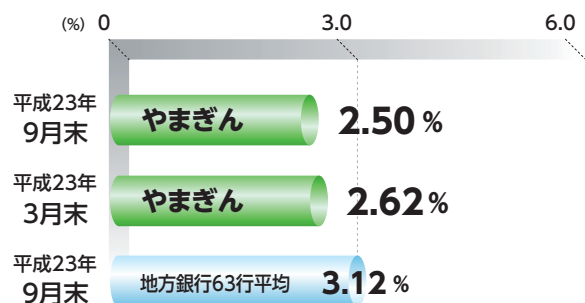


〈やまぎん〉は、「A+」の高い評価を受けております。

用語解説【格付け】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われています。

リスク管理債権比率



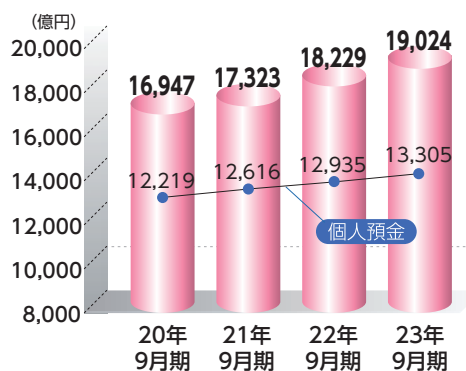
〈やまぎん〉は2.50%と良好な水準となっております。

用語解説【リスク管理債権比率】

総貸出金に占める銀行法で定められた不良債権「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

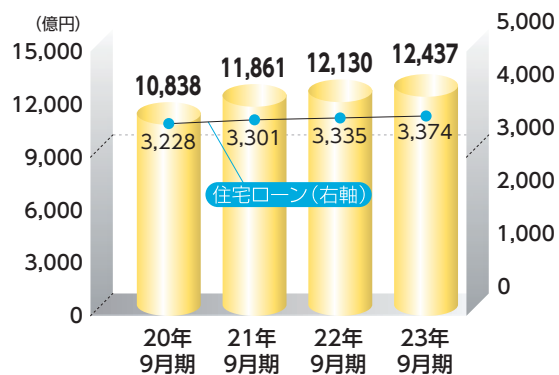
安定経営の指標

預金（末残）



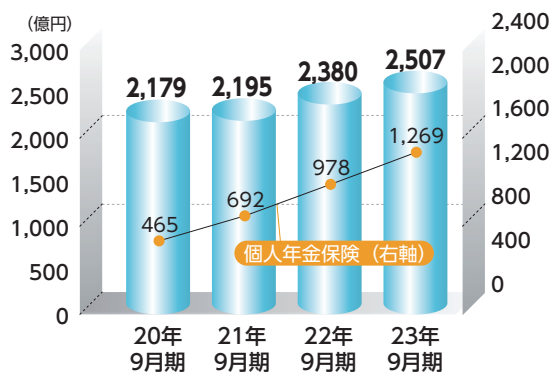
預金ならびに譲渡性預金については、当期も引き続き地域に密着した営業活動を行った結果、特に個人預金を中心に好調に推移し、前年同期比795億円増加しました。

貸出金（末残）



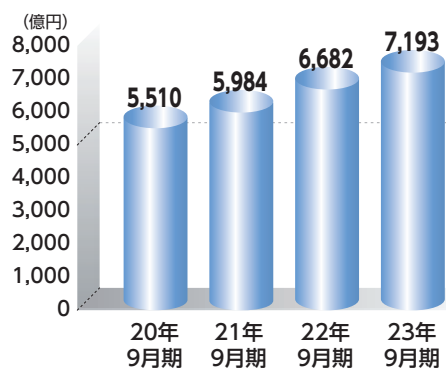
貸出金については、大震災からの復興に取り組む企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、地方公共団体向け貸出等にも積極的に対応したことから、前年同期比306億円増加しました。また、住宅ローンについては、県内の住宅建設が低水準で推移するなか、同39億円増加しました。

預かり資産（末残）



預かり資産については、個人年金保険が順調に増加したことから、預かり資産全体でも前年同期比126億円増加しました。

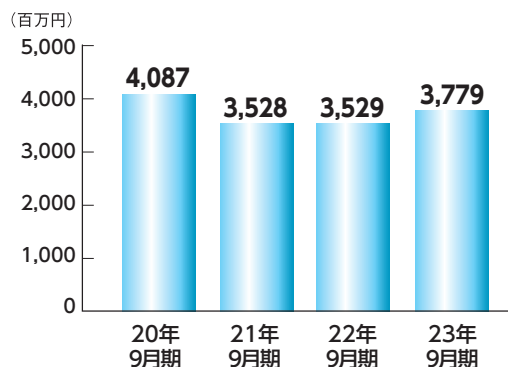
有価証券（末残）



有価証券については、ポートフォリオの改善を継続するなかで、引き続き安全性、流動性を重視した運用資産を積み上げた結果、前年同期比511億円増加しました。

経営環境が厳しさを増すなか、効率化による安定経営を維持しました。

コア業務純益

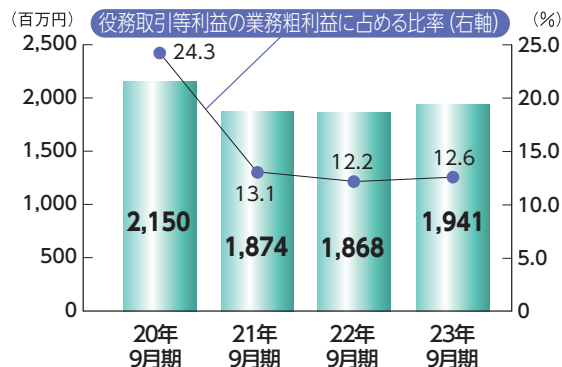


有価証券利息配当金の増加や役員取引等利益の増加などにより、コア業務粗利益が増加したことに加え、経費の削減も進んだことから、コア業務純益は前年同期比2億49百万円増加し、37億79百万円となりました。

用語解説 【コア業務純益】

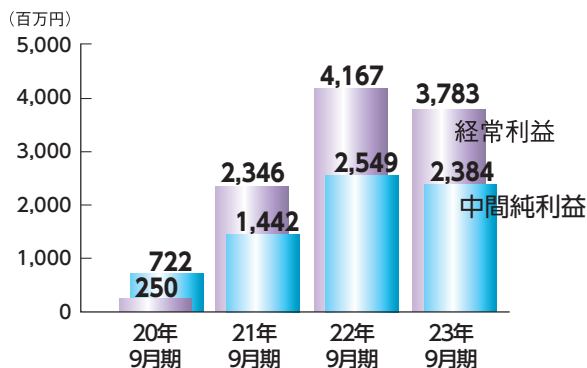
預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「国債等債券損益」と「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

役員取引等利益



役員取引等利益は、法人関連の手数料の増加に加え、預かり資産の販売が好調だったことから、前年同期比73百万円増加し、19億41百万円となりました。また、役員取引等利益が業務粗利益に占める比率は、12.6%となりました。

経常利益・中間純利益



コア業務純益は増加しましたが、与信関係費用が増加したことなどから、経常利益は前年同期比3億84百万円減少し、37億83百万円となりました。また、中間純利益も同1億65百万円減少し、23億84百万円となりました。

経費・OHR (国債等債券損益除く)



経費は、経費全般の削減に取り組みました結果、前年同期比1億44百万円減少し、108億74百万円となりました。また、OHR (国債等債券損益除く) は、コア業務粗利益の増加に加え、経費も減少したことから、同1.5%低下し、74.2%となりました。

用語解説 【OHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

〈経営環境〉

〔国内経済〕

当中間期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を受けて弱含みとなりましたが、比較的早期に持ち直しの動きとなりました。

大震災がサプライチェーンの崩壊や広範囲な電力不足などをもたらした結果、企業の生産活動は、一時的に大きく落ち込みましたが、復旧が早期に進んだことで持ち直しの動きとなり、輸出も上向きに転じました。消費マインドは期央には最悪期を脱し、個人消費や住宅投資はおおむね持ち直しに向かいました。また、公共投資についても、震災復興事業等により期末には回復の窺える状況となりました。しかしながら、企業収益は、大震災に加えて急激な円高の進行もあり悪化を余儀なくされ、国内の設備投資は低水準のまま推

移しました。この間、雇用・所得環境は、改善の動きに足踏み感が強まるなど、厳しい状況が続きました。

金融面をみますと、短期金利は誘導水準である0.1%程度で推移しましたが、日本銀行が追加的な金融緩和策を実施したことで、長期金利も期を通して低下傾向となり、10年物国債利回りは一時1.0%を割り込む低い水準での推移となりました。また、日経平均株価は、円高の進行や海外経済の減速懸念などから期後半には下落基調を強め、中間期末にかけて8,000円台後半で推移しました。円相場は、海外から日本国内への資金還流などを受けて円高が進行し、中間期末には史上最高水準の1米ドル=76円台となりました。

〔県内経済〕

当行の主要営業基盤である県内経済は、東日本大震災による直接的な影響

が軽微であったことなどから、復旧・復興需要も取り込みつつ、期後半にかけては持ち直しの動きがみられました。

企業収益は大震災の影響により悪化し、設備投資は低調に推移したほか、公共投資も、引き続き減少しました。しかしながら、企業の生産活動は、震災による落ち込みから比較的早期に持ち直したほか、個人消費も消費マインドが持ち直したことや、被災地支援のための経由地として県外からの需要が増加したことなどから、大型小売店販売を中心に緩やかな回復の動きをたどりました。また、住宅建設は、低水準ながら持ち家を中心に増加傾向となりました。こうしたなか、雇用・所得環境は、厳しさの残る状況ながら、持ち直しに転じております。

〈業績〉

〔連結決算の状況〕

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中64億円増加し、中間期末残高は1兆8,953億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中183億円増加し、中間期末残高は1兆2,361億円となりました。有価証券については当中間連結会計期間中196億円増加し、中間期末残高は7,194億円となりました。

損益状況については、経常利益は前年同期比2億12百万円減少し41億31百万円となりましたが、中間純利益は法人税等調整額の減少等により前年同期比4億18百万円増益となり26億71百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

連結ベースの現金および現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、前年同期比35億円減少し、217億円となりました。

〔当行の業況〕

○預金等

預金ならびに譲渡性預金について

は、引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、当中間期中62億円増加し、中間期末残高は1兆9,024億円となりました。公金預金は季節的要因により減少いたしました。法人預金および個人預金とともに好調に推移しました。一方、預かり資産については、個人年金保険が当中間期中170億円と順調に増加したことなどにより、全体では当中間期中57億円増加し、中間期末残高は2,507億円となりました。

○貸出金

貸出金については、当中間期中174億円増加し、中間期末残高は1兆2,437億円となりました。大震災からの復興に取り組む企業の資金需要にも積極的に応えたほか、フラット35Sの金利優遇などの住宅取得支援策が実施されるなか、個人ローンの中心となる住宅ローンの増強に注力いたしました。また、地方公共団体向け貸出にも積極的に対応いたしました。

○有価証券

有価証券については、ポートフォリオの改善を推進するなかで、引き続き

安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当中間期中196億円増加し、中間期末残高は7,193億円となりました。

○損益の状況

経常収益は、資金運用収益の減少に加え、国債等債券売却益の減少により前年同期比3億50百万円の減収となり、193億62百万円となりました。経常費用は、経費全般にわたる合理化を図り削減が進んだものの、与信費用および退職給付費用の増加を主因に同33百万円増加し、155億78百万円となりました。本部内と営業店との連携により、お取引先の経営改善支援に対する取り組みを推進するとともに、より一層の資産の健全性向上を図るため所要の諸償却、諸引当金の繰入を行いました。この結果、経常利益は同3億84百万円減少し、37億83百万円を計上、中間純利益は、同1億65百万円減益となりましたが、23億84百万円を計上することができました。

主要な経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	22,386	23,094	22,511	44,729	45,037
連結経常利益	2,360	4,344	4,131	4,566	7,090
連結中間(当期)純利益	1,253	2,253	2,671	2,078	3,253
連結(中間)包括利益	—	2,358	1,841	—	1,091
連結純資産額	108,567	115,429	114,972	113,589	113,647
連結総資産額	1,885,563	1,977,778	2,079,683	2,019,035	2,048,095
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	610.88	648.28	644.73	638.78	636.90
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.35	13.21	15.67	12.19	19.08
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	5.5	5.6	5.3	5.4	5.3
連結自己資本比率(国内基準)(%)	13.27	14.00	13.98	13.47	14.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,634	31,071	6,897	48,837	80,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,874	△38,718	△20,017	△44,541	△77,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△518	△516	△1,076	△1,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,496	25,308	21,732	33,475	35,368
従業員数(人)	1,428	1,435	1,446	1,392	1,404

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成22年9月期の連結中間包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

主要な経営指標の推移（単体）

※預金残高は譲渡性預金を除く(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	18,657	19,712	19,362	37,519	38,352
業務純益	2,110	5,019	3,418	6,577	8,639
経常利益	2,346	4,167	3,783	3,663	6,231
中間(当期)純利益	1,442	2,549	2,384	1,815	3,657
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数(千株)]	[172,000]	[172,000]	[172,000]	[172,000]	[172,000]
純資産額	104,366	110,529	109,736	108,617	108,691
総資産額	1,870,095	1,964,741	2,067,640	2,004,428	2,036,237
預金残高	1,667,180	1,744,285	1,801,259	1,796,817	1,829,910
貸出金残高	1,186,171	1,213,056	1,243,711	1,221,675	1,226,246
有価証券残高	598,415	668,245	719,383	627,885	699,699
1株当たり純資産額(円)	611.74	648.22	643.62	636.99	637.47
1株当たり(中間)配当額(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	8.46	14.95	13.99	10.65	21.45
配当性向(%)	35.47	20.06	21.45	56.36	27.97
自己資本比率(%)	5.6	5.6	5.3	5.4	5.3
単体自己資本比率(国内基準)(%)	12.95	13.57	13.56	13.06	13.55
従業員数(人)	1,359	1,371	1,389	1,322	1,344

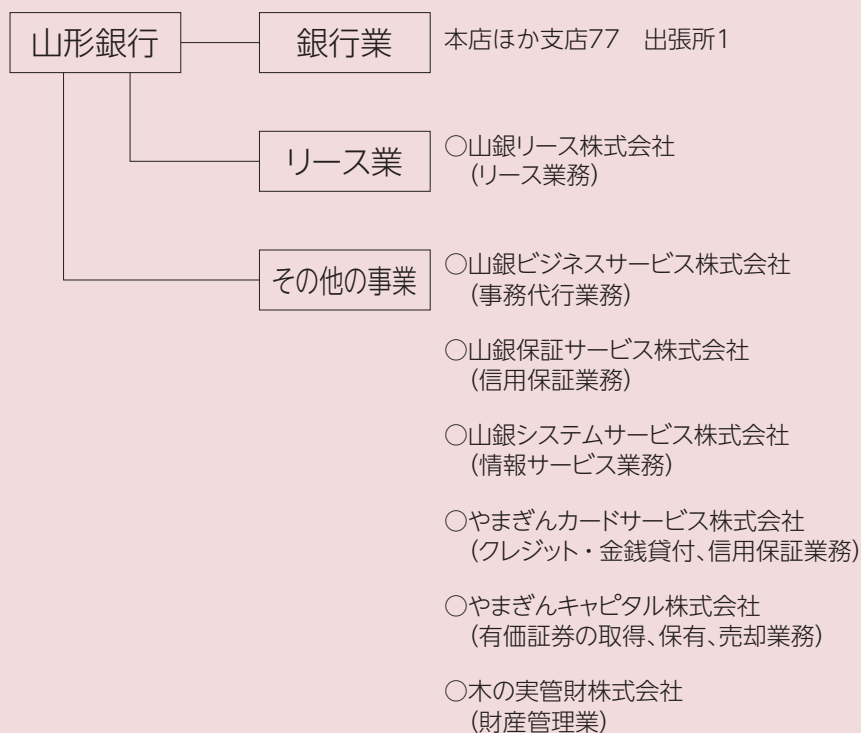
- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(平成23年9月30日現在)



連結子会社の情報

(平成23年9月30日現在)

名 称	所 在 地	業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山銀ビジネスサービス(株)	山形市七日町3-1-2	事務代行業	昭和54年8月11日	10 ^{百万円}	100.0%	100.0%
山銀保証サービス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	昭和49年11月1日	20	5.0	50.0
山銀リース(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	昭和51年4月8日	30	5.0	34.8
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	平成2年3月14日	20	5.0	60.5
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット・金銭貸付、信用保証業	平成3年6月21日	30	5.0	55.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	平成8年4月3日	100	5.0	30.0
木の実管財(株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	昭和36年6月6日	10	91.2	93.7

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間末	平成23年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	25,824	27,268
コールローン及び買入手形	13,439	36,031
買入金銭債権	11,364	9,404
商品有価証券	3,044	36
有価証券	668,286	719,439
貸出金	1,204,516	1,236,171
外国為替	424	1,193
その他資産	20,856	23,241
有形固定資産	14,802	14,215
無形固定資産	1,633	1,412
繰延税金資産	5,981	6,117
支払承諾見返	21,543	20,859
貸倒引当金	△13,938	△15,706
資産の部合計	1,977,778	2,079,683

(負債の部)

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間末	平成23年9月 中間連結会計期間末
預金	1,742,687	1,799,947
譲渡性預金	73,167	95,405
コールマネー及び売渡手形	—	17,000
債券貸借取引受入担保金	—	945
借入金	3,192	7,978
外国為替	82	85
その他負債	16,145	17,986
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	2,930	1,762
役員退職慰労引当金	230	217
睡眠預金払戻損失引当金	192	170
偶発損失引当金	189	178
利息返還損失引当金	53	249
再評価に係る繰延税金負債	1,925	1,913
支払承諾	21,543	20,859
負債の部合計	1,862,349	1,964,710

(純資産の部)

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間末	平成23年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,182	90,845
自己株式	△809	△814
株主資本合計	104,320	106,978
その他有価証券評価差額金	7,692	4,233
繰延ヘッジ損益	△2,352	△2,150
土地再評価差額金	877	863
その他の包括利益累計額合計	6,217	2,946
少数株主持分	4,890	5,047
純資産の部合計	115,429	114,972
負債及び純資産の部合計	1,977,778	2,079,683

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間	平成23年9月 中間連結会計期間
経常収益	23,094	22,511
資金運用収益	14,548	14,271
(うち貸出金利息)	(10,928)	(10,428)
(うち有価証券利息配当金)	(3,470)	(3,642)
役務取引等収益	3,591	3,667
その他業務収益	4,297	3,988
その他経常収益	656	582
経常費用	18,749	18,379
資金調達費用	1,917	1,652
(うち預金利息)	(1,227)	(816)
役務取引等費用	1,019	1,053
その他業務費用	3,265	2,848
営業経費	11,634	11,701
その他経常費用	913	1,122
経常利益	4,344	4,131
特別利益	402	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	7	—
貸倒引当金戻入益	394	—
特別損失	199	53
固定資産処分損	19	53
減損損失	89	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前中間純利益	4,546	4,077
法人税、住民税及び事業税	105	500
法人税等調整額	1,959	909
法人税等合計	2,064	1,409
少数株主損益調整前中間純利益	2,481	2,668
少数株主利益又は少数株主損失(△)	228	△2
中間純利益	2,253	2,671

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間	平成23年9月 中間連結会計期間
少数株主損益調整前中間純利益	2,481	2,668
その他の包括利益	△123	△826
その他有価証券評価差額金	1,691	190
繰延ヘッジ損益	△1,814	△1,017
中間包括利益	2,358	1,841
親会社株主に係る中間包括利益	2,129	1,844
少数株主に係る中間包括利益	229	△2

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間	平成23年9月 中間連結会計期間
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,939
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
当期首残高	86,440	88,682
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,253	2,671
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	1,741	2,162
当中間期末残高	88,182	90,845
自己株式		
当期首残高	△807	△812
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△809	△814
株主資本合計		
当期首残高	102,581	104,817
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,253	2,671
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	1,739	2,161
当中間期末残高	104,320	106,978

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間	平成23年9月 中間連結会計期間
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,001	4,042
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,690	190
当中間期変動額合計	1,690	190
当中間期末残高	7,692	4,233
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△537	△1,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,814	△1,017
当中間期変動額合計	△1,814	△1,017
当中間期末残高	△2,352	△2,150
土地再評価差額金		
当期首残高	877	867
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△3
当中間期変動額合計	△0	△3
当中間期末残高	877	863
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,341	3,776
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△123	△829
当中間期変動額合計	△123	△829
当中間期末残高	6,217	2,946
少数株主持分		
当期首残高	4,666	5,053
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	223	△6
当中間期変動額合計	223	△6
当中間期末残高	4,890	5,047
純資産合計		
当期首残高	113,589	113,647
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,253	2,671
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	100	△836
当中間期変動額合計	1,839	1,325
当中間期末残高	115,429	114,972

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月 中間連結会計期間	平成23年9月 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,546	4,077
減価償却費	648	778
減損損失	89	-
貸倒引当金の増減(△)	△883	△154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△785	△395
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	13	14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	49	13
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△8
資金運用収益	△14,548	△14,271
資金調達費用	1,917	1,652
有価証券関係損益(△)	△389	△333
為替差損益(△は益)	△53	△58
固定資産処分損益(△は益)	19	53
貸出金の純増(△)減	8,191	△18,318
預金の純増減(△)	△52,424	△28,085
譲渡性預金の純増減(△)	9,085	34,610
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△117	1,158
預付金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	32	△5,033
コールローン等の純増(△)減	64,014	271
コールマネー等の純増減(△)	-	16,974
商品有価証券の純増(△)減	△3,030	25
外国為替(資産)の純増(△)減	43	△755
外国為替(負債)の純増減(△)	4	57
資金運用による収入	14,345	14,203
資金調達による支出	△1,765	△1,657
その他	2,266	2,147
小計	31,248	6,917
法人税等の支払額	△230	△138
法人税等の還付額	52	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,071	6,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△142,664	△151,769
有価証券の売却による収入	83,225	83,678
有価証券の償還による収入	21,448	48,438
有形固定資産の取得による支出	△448	△425
有形固定資産の売却による収入	23	70
無形固定資産の取得による支出	△302	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,718	△20,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△511	△511
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,166	△13,635
現金及び現金同等物の期首残高	33,475	35,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,308	21,732

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年9月中間連結会計期間)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社7社
 - 会社名
 - 山銀リース株式会社
 - 山銀保証サービス株式会社
 - やまぎんカードサービス株式会社
 - やまぎんキャピタル株式会社
 - 山銀システムサービス株式会社
 - 山銀ビジネスサービス株式会社
 - 木の実管財株式会社
 - 非連結子会社
 - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 9月末日 7社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物： 2～30年
 - その他： 2～15年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約中に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てしております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権について

は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に配分方法は、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は52百万円増加しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用

いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間にわたり費用として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は153百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

追加情報（平成23年9月中間連結会計期間）

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年9月中間連結会計期間）

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約取引（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計15,427百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,266百万円、延滞債権額は22,080百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は264百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,968百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,579百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,693百万円あります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	111,640百万円
その他資産	62百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,366百万円
コールマネー及び売渡手形	17,000百万円
債券貸借取引受入担保金	945百万円
借入金	5,220百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券62,928百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は328百万円であります。

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を残すことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、538,000百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが527,680百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,991百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 25,635百万円

※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,079百万円あります。

（中間連結損益計算書関係）

「その他経常費用」には、貸出金償却72百万円、貸倒引当金繰入額293百万円及び株式等償却220百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期 自 株 式 数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	172,000	—	—	172,000	
合 計	172,000	—	—	172,000	
自己株式					
普通株式	1,496	4	—	1,500	(注)1.
合 計	1,496	4	—	1,500	

(注)1.普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	511	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年11月11日 取 締 役 会	普通株式	511	利益剰余金	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在		
現金預け金勘定		27,268百万円
当座預け金	△	45百万円
普通預け金	△	291百万円
定期預け金	△	0百万円
ゆうちょ預け金	△	197百万円
その他の預け金	△	5,000百万円
現金及び現金同等物		21,732百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
主として、車両及び電子計算機の一部であります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

（貸手側）

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,985百万円
見積残存価額部分	354百万円
受取利息相当額	△ 1,543百万円
リース投資資産	8,796百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産
1年以内	3,337百万円
1年超2年以内	2,653百万円
2年超3年以内	1,937百万円
3年超4年以内	1,187百万円
4年超5年以内	563百万円
5年超	305百万円

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金	27,268	27,268	—
② コールローン及び買入手形	36,031	36,031	—
③ 有価証券			
満期保有目的の債券	8,951	9,058	106
その他有価証券	708,762	708,762	—
④ 貸出金	1,236,171		
貸倒引当金(※1)	△14,538		
	1,221,632	1,246,594	24,961
資産計	2,002,647	2,027,715	25,068
① 預金	1,799,947	1,800,852	905
② 譲渡性預金	95,405	95,406	0
負債計	1,895,352	1,896,259	906
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(76)	(76)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,237)	(2,237)	—
デリバティブ取引計	(2,313)	(2,313)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は、2,214百万円増加、「繰延税金資産」は885百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,328百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

④ 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間(残存期間または金利の更改期間)に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

① 預金及び ② 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産③その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)	1,620百万円
② 組合出資金(※2)	103百万円
合 計	1,724百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	117百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	117百万円

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 644.73円

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 15.67円

(算定上の基礎)

中間純利益 2,671百万円

普通株主に帰属しない金額 1百万円

普通株式に係る中間純利益 2,671百万円

普通株式の期中平均株式数 170,501千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	4,541	5,266
延滞債権額	23,913	22,080
3カ月以上延滞債権額	263	264
貸出条件緩和債権額	2,055	3,968
合計	30,773	31,579

(注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
2. 部分直接償却は実施しておりません。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項	目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本金剰余金	4,939	4,939
	利益剰余金	88,182	90,845
	自己株式(△)	809	814
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	511	511
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	4,890	5,047
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	108,699	111,514	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	108,699	111,514	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,261	1,249
	一般貸倒引当金	4,034	5,270
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	5,296	6,520	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	5,296	6,520
	控除項目(注4)(C)	—	74
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	113,996	117,960
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	729,570	760,588
	オフ・バランス取引等項目	25,165	24,331
	信用リスク・アセットの額(E)	754,735	784,920
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	59,486	58,379
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,758	4,670
計(E) + (F)(H)	814,222	843,300	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		14.00%	13.98%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		13.35%	13.22%

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	19,712	2,663	22,376	1,155	23,531	△437	23,094
外部顧客に対する経常収益	19,609	2,568	22,177	916	23,094	—	23,094
セグメント間の内部経常収益	103	95	198	238	437	△437	—
セグメント利益	4,167	98	4,266	245	4,511	△167	4,344
セグメント資産	1,965,458	12,425	1,977,883	18,008	1,995,891	△18,113	1,977,778
セグメント負債	1,854,211	9,342	1,863,553	16,236	1,879,790	△17,440	1,862,349
その他の項目							
減価償却費	627	12	639	8	648	—	648
資金運用収益	14,501	3	14,504	124	14,628	△80	14,548
資金調達費用	1,895	63	1,959	35	1,994	△77	1,917
有形固定資産および無形固定資産の増加額	716	30	747	8	756	—	756

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	平成23年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	19,362	2,478	21,841	1,306	23,147	△636	22,511
外部顧客に対する経常収益	19,277	2,398	21,676	1,018	22,694	△183	22,511
セグメント間の内部経常収益	84	80	165	288	453	△453	—
セグメント利益	3,783	129	3,912	182	4,095	36	4,131
セグメント資産	2,068,357	11,821	2,080,178	16,838	2,097,017	△17,334	2,079,683
セグメント負債	1,957,904	8,574	1,966,478	14,390	1,980,868	△16,157	1,964,710
その他の項目							
減価償却費	760	12	773	5	778	—	778
資金運用収益	14,229	2	14,231	102	14,334	△63	14,271
資金調達費用	1,634	50	1,684	28	1,712	△60	1,652
有形固定資産および無形固定資産の増加額	420	15	435	1	437	—	437

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△183百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第199期 中間会計期間末	第200期 中間会計期間末
現金預け金	25,818	27,265
コールローン	13,439	36,031
買入金銭債権	10,213	8,345
商品有価証券	3,044	36
有価証券	668,245	719,383
貸出金	1,213,056	1,243,711
外国為替	424	1,193
その他資産	5,708	8,593
有形固定資産	14,267	13,930
無形固定資産	1,533	1,337
繰延税金資産	5,515	5,694
支払承諾見返	14,743	15,069
貸倒引当金	△11,270	△12,951
資産の部合計	1,964,741	2,067,640

(負債の部)

(単位：百万円)

	第199期 中間会計期間末	第200期 中間会計期間末
預金	1,744,285	1,801,259
譲渡性預金	78,697	101,235
コールマネー	—	17,000
債券貸借取引受入担保金	—	945
借入金	52	5,255
外国為替	82	85
その他負債	10,913	12,836
未払法人税等	112	358
リース債務	25	21
資産除去債務	110	117
その他の負債	10,664	12,337
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	2,905	1,733
役員退職慰労引当金	215	211
睡眠預金戻戻損失引当金	192	170
偶発損失引当金	189	178
再評価に係る繰延税金負債	1,925	1,913
支払承諾	14,743	15,069
負債の部合計	1,854,211	1,957,904

(純資産の部)

(単位：百万円)

	第199期 中間会計期間末	第200期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,938	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	88,174	90,657
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	81,098	83,581
別途積立金	75,020	79,020
繰越利益剰余金	6,078	4,561
自己株式	△809	△814
株主資本合計	104,311	106,789
その他有価証券評価差額金	7,692	4,233
繰延ヘッジ損益	△2,352	△2,150
土地再評価差額金	877	863
評価・換算差額等合計	6,217	2,946
純資産の部合計	110,529	109,736
負債及び純資産の部合計	1,964,741	2,067,640

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第199期 中間会計期間	第200期 中間会計期間
経常収益	19,712	19,362
資金運用収益	14,501	14,229
(うち貸出金利息)	(10,892)	(10,396)
(うち有価証券利息配当金)	(3,470)	(3,641)
役員取引等収益	2,928	3,044
その他業務収益	1,630	1,522
その他経常収益	651	564
経常費用	15,544	15,578
資金調達費用	1,895	1,634
(うち預金利息)	(1,227)	(816)
役員取引等費用	1,060	1,102
その他業務費用	874	644
営業経費	10,939	11,111
その他経常費用	774	1,085
経常利益	4,167	3,783
特別利益	38	0
特別損失	109	27
税引前中間純利益	4,095	3,755
法人税、住民税及び事業税	16	362
法人税等調整額	1,529	1,008
法人税等合計	1,546	1,371
中間純利益	2,549	2,384

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第199期 中間会計期間	第200期 中間会計期間
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	4,938	4,937
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,938	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,020	75,020
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	4,000
当中間期変動額合計	—	4,000
当中間期末残高	75,020	79,020
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,040	6,685
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
別途積立金の積立	—	△4,000
中間純利益	2,549	2,384
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,038	△2,123
当中間期末残高	6,078	4,561
利益剰余金合計		
当期首残高	86,136	88,781
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,549	2,384
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,038	1,876
当中間期末残高	88,174	90,657

(単位：百万円)

	第199期 中間会計期間	第200期 中間会計期間
自己株式		
当期首残高	△807	△812
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△809	△814
株主資本合計		
当期首残高	102,275	104,915
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,549	2,384
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,036	1,874
当中間期末残高	104,311	106,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,001	4,042
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,690	190
当中間期変動額合計	1,690	190
当中間期末残高	7,692	4,233
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△537	△1,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,814	△1,017
当中間期変動額合計	△1,814	△1,017
当中間期末残高	△2,352	△2,150
土地再評価差額金		
当期首残高	877	867
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△3
当中間期変動額合計	△0	△3
当中間期末残高	877	863
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,341	3,776
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△123	△829
当中間期変動額合計	△123	△829
当中間期末残高	6,217	2,946
純資産合計		
当期首残高	108,617	108,691
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,549	2,384
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△123	△829
当中間期変動額合計	1,912	1,044
当中間期末残高	110,529	109,736

重要な会計方針（第200期中間会計期間）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 2年～30年
その他： 2年～15年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行なっているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間にわたり費用として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は153百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報（第200期中間会計期間）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格の時価とみせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、市場価格の時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は2,214百万円増加、「繰延税金資産」は885百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,328百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項（第200期中間会計期間）

（中間貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額 21百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約取引（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に合計15,427百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,207百万円、延滞債権額は21,827百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は215百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,957百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,207百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,693百万円であります。

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 111,640百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,366百万円
コールマネー 17,000百万円
債券貸借取引受入担保金 945百万円
借入金 5,190百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券62,928百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は326百万円あります。
※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、519,925百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが509,604百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,991百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額 25,525百万円

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,079百万円あります。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 566百万円

無形固定資産 180百万円

※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額352百万円及び株式等償却220百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,496	4	—	1,500	(注)1.
合計	1,496	4	—	1,500	

(注)1.普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	117百万円	114百万円	—百万円	3百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	117百万円	114百万円	—百万円	3百万円

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内

1年超

合計

3百万円

—百万円

3百万円

③リース資産減損勘定当中間会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料

リース資産減損勘定の取崩額

減価償却費相当額

支払利息相当額

減損損失

19百万円

—百万円

17百万円

0百万円

—百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式21百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

有形固定資産の取得に伴う増加額

その他増減額(△は減少)

当中間会計期間末残高

117百万円

—百万円

0百万円

117百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額

(算定上の基礎)

中間純利益

普通株主に帰属しない金額

普通株式に係る中間純利益

普通株式の期中平均株式数

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

13.99円

2,384百万円

—百万円

2,384百万円

170,501千株

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	12,606	12,325	280	12,595	12,284	310
資金運用収益	14,501	14,202	418	14,229	13,808	526
資金調達費用	1,895	1,876	137	1,634	1,523	215
役務取引等収支	1,868	1,855	13	1,941	1,931	10
役務取引等収益	2,928	2,902	26	3,044	3,019	25
役務取引等費用	1,060	1,048	11	1,102	1,088	14
その他業務収支	756	679	76	878	806	71
その他業務収益	1,630	1,158	472	1,522	1,450	72
その他業務費用	874	478	396	644	643	0
業務粗利益	15,230	14,860	370	15,415	15,022	393
業務粗利益率	1.58	1.55	0.74	1.53	1.49	0.57

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	1,914,694	(95,343) 1,910,793	99,244	2,006,509	(129,565) 2,000,323	135,751
利息	14,501	(119) 14,202	418	14,229	(104) 13,808	526
利回り	1.51	1.48	0.84	1.41	1.38	0.77
資金調達勘定	1,842,468	1,838,437	(95,343) 99,374	1,931,525	1,925,181	(129,565) 135,909
利息	1,895	1,876	(119) 137	1,634	1,523	(104) 215
利回り	0.21	0.20	0.28	0.16	0.15	0.31

- (注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月中間期 4,845百万円、平成23年9月中間期 5,590百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	680	△742	△61	660	△689	△28	△71	△25	△97
支払利息	92	△254	△162	89	△225	△135	△31	△59	△91
	平成23年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	695	△966	△271	665	△1,059	△394	153	△45	107
支払利息	91	△352	△261	88	△441	△353	50	27	77

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	2,928	2,902	26	3,044	3,019	25
預金・貸出業務	383	383	—	397	397	—
為替業務	850	825	25	820	796	23
証券関連業務	40	40	—	49	49	—
代理業務	482	482	—	575	575	—
保護預り・貸金庫業務	57	57	—	56	56	—
保証業務	36	36	0	30	29	0
役務取引等費用	1,060	1,048	11	1,102	1,088	14
為替業務	176	168	8	175	165	9

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
その他業務利益	756	679	76	878	806	71
外国為替売買益	53	—	53	58	—	58
商品有価証券売買益	1	1	—	0	0	—
国債等債券売却損益	929	1,016	△86	100	100	—
国債等債券償還損益	△201	△310	109	695	684	11
国債等債券償却	△45	—	—	△34	△34	—
その他	19	18	0	56	55	1

業務純益

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
業務純益	5,019	3,418

(注) 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 業務収益=資金運用収益+役務取引等収益+その他業務収益
 業務費用=資金調達費用+役務取引等費用+その他業務費用+経費(臨時的経費を除く)

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
給料・手当	4,835	4,807
退職給付費用	102	409
福利厚生費	698	701
減価償却費	627	760
土地建物機械賃借料	276	262
営繕費	26	35
消耗品費	157	139
給水光熱費	112	105
旅費	42	40
通信費	251	233
広告宣伝費	139	119
租税公課	631	592
その他	3,038	2,904
合計	10,939	11,111

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成22年9月中間期		平成23年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	866,355 (47.03)	866,355 (47.13)	— (—)	930,471 (48.36)	930,471 (48.48)	— (—)
	うち有利息預金	765,174 (41.53)	765,174 (41.63)	— (—)	823,467 (42.79)	823,467 (42.91)	— (—)
	定期性預金	858,882 (46.62)	858,882 (46.73)	— (—)	859,917 (44.69)	859,917 (44.81)	— (—)
	うち固定金利定期預金	851,058 (46.20)	851,058 (46.30)		852,420 (44.30)	852,420 (44.41)	
	うち変動金利定期預金	628 (0.03)	628 (0.03)		545 (0.02)	545 (0.03)	
	その他	12,355 (0.67)	8,380 (0.46)	3,974 (100.00)	13,667 (0.71)	8,836 (0.46)	4,831 (100.00)
合計	1,737,593 (94.32)	1,733,618 (94.32)	3,974 (100.00)	1,804,056 (93.76)	1,799,225 (93.75)	4,831 (100.00)	
譲渡性預金	104,451 (5.68)	104,451 (5.68)	— (—)	120,009 (6.24)	120,009 (6.25)	— (—)	
総合計	1,842,045 (100.00)	1,838,070 (100.00)	3,974 (100.00)	1,924,065 (100.00)	1,919,234 (100.00)	4,831 (100.00)	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
個人預金	1,293,117 (74.14)	1,330,256 (73.85)
法人預金	366,197 (20.99)	371,721 (20.64)
その他	84,971 (4.87)	99,282 (5.51)
合計	1,744,285 (100.00)	1,801,259 (100.00)

- (注) 1. () 内は、構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間別	期間							合計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成22年9月30日	217,546	165,166	263,423	93,513	73,622	40,522	853,794	
	平成23年9月30日	204,656	164,519	271,551	82,661	94,143	33,352	850,885	
うち固定金利定期預金	平成22年9月30日	217,527	165,150	263,415	93,073	73,489	40,522	853,177	
	平成23年9月30日	204,514	164,430	271,411	82,540	94,107	33,352	850,356	
うち変動金利定期預金	平成22年9月30日	19	16	7	440	133	—	617	
	平成23年9月30日	142	89	140	121	35	—	529	

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
一般財形	21,030	21,699
財形年金	7,513	7,504
財形住宅	2,495	2,397
合計	31,039	31,601

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成22年9月中間期		平成23年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
貸出金	手形貸付	38,989 (3.24)	38,576 (3.20)	412 (100.00)	35,506 (2.89)	35,137 (2.86)	369 (100.00)
	証書貸付	987,318 (81.95)	987,318 (81.98)	— (—)	1,029,846 (83.70)	1,029,846 (83.72)	— (—)
	当座貸越	169,417 (14.06)	169,417 (14.07)	— (—)	157,400 (12.79)	157,400 (12.80)	— (—)
	割引手形	9,043 (0.75)	9,043 (0.75)	— (—)	7,682 (0.62)	7,682 (0.62)	— (—)
	合計	1,204,768 (100.00)	1,204,356 (100.00)	412 (100.00)	1,230,435 (100.00)	1,230,066 (100.00)	369 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年9月30日	181,288	233,712	183,185	91,734	354,131	
	平成23年9月30日	188,643	244,631	192,928	102,261	360,823	154,422	1,243,711
うち 変動金利	平成22年9月30日		110,892	82,294	24,790	41,440	169,005	
	平成23年9月30日		114,468	76,563	20,256	48,198	154,422	
うち 固定金利	平成22年9月30日		122,819	100,890	66,943	312,691	—	
	平成23年9月30日		130,162	116,365	82,005	312,624	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	55	148
債権	9,252	10,995
商品	—	—
不動産	96,760	90,414
その他の	5,918	6,439
計	111,986	107,999
保証	609,545	615,905
信用	491,524	519,806
合計	1,213,056	1,243,711

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	16	26
債権	17	16
商品	32	6
不動産	3,282	2,961
その他の	3	162
計	3,352	3,174
保証	6,461	6,352
信用	4,929	5,542
合計	14,743	15,069

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,213,056 (100.00)	1,243,711 (100.00)
製造業	163,912 (13.51)	161,280 (12.97)
農業・林業	3,521 (0.29)	3,754 (0.30)
漁業	225 (0.02)	184 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	406 (0.03)	302 (0.02)
建設業	43,074 (3.55)	41,537 (3.34)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,770 (1.22)	21,073 (1.69)
情報通信業	6,308 (0.52)	6,206 (0.50)
運輸業・郵便業	14,945 (1.23)	22,163 (1.78)
卸売業・小売業	149,498 (12.32)	151,480 (12.18)
金融業・保険業	68,376 (5.64)	63,992 (5.15)
不動産業・物品賃貸業	134,217 (11.07)	132,850 (10.68)
各種サービス業	92,148 (7.60)	95,283 (7.66)
地方公共団体	168,285 (13.87)	187,380 (15.07)
その他	353,362 (29.13)	356,216 (28.64)
海外店及び特別国際金融取引勘定	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合 計	1,213,056 (100.00)	1,243,711 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
設備資金	528,008 (43.53)	535,607 (43.07)
運転資金	685,048 (56.47)	708,104 (56.93)
合 計	1,213,056 (100.00)	1,243,711 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
中小企業等向貸出	746,500	755,464
総貸出に対する比率	61.54	60.74

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
消費者ローン	19,796	18,750
住宅ローン	333,566	337,466
合 計	353,362	356,216

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
貸出金償却額	20	7

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰上済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期					平成23年9月中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,962	3,118	—	3,962	3,118	3,557	4,680	—	3,557	4,680
個別貸倒引当金	7,545	8,151	201	7,343	8,151	9,936	8,271	894	9,041	8,271
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,507	11,270	201	11,305	11,270	13,494	12,951	894	12,598	12,951

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	4,451	5,207
延滞債権額	24,312	21,827
3ヵ月以上延滞債権額	192	215
貸出条件緩和債権額	2,042	3,957
合計	30,998	31,207

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
 2. 部分直接償却は実施しておりません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,967	10,309
危険債権	17,293	17,107
要管理債権	2,235	4,203
小計	31,496	31,620
正常債権	1,207,838	1,237,964
総計	1,239,335	1,269,584

(単位：百万円)

平成23年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	平成23年3月期比
開示債権額 ①	4,203	17,107	10,309	31,620	△1,246
担保等による保全部分 ②	1,093	13,613	5,051	19,758	△982
対象債権に対する貸倒引当金 ③	571	2,948	5,258	8,777	△1,444
保全額 ④=②+③	1,664	16,561	10,309	28,536	△2,425
保全率(%) ④÷①	39.59	96.81	100.00	90.24	△3.95
担保等による保全のない部分 ⑤=①-②	3,110	3,494	5,258	11,862	△264
引当率(%)	18.36	84.37	100.00	73.99	△10.30
総与信に占める割合(%)	0.33	1.35	0.81	2.49	△0.13

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	278,812(43.51)	278,812(50.22)	—(—)	317,750(44.97)	317,750(52.13)	—(—)
地方債	128,582(20.07)	128,582(23.16)	—(—)	141,348(20.01)	141,348(23.19)	—(—)
短期社債	344(0.05)	344(0.06)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	109,060(17.02)	109,060(19.65)	—(—)	108,744(15.39)	108,744(17.84)	—(—)
株式	27,468(4.29)	27,468(4.95)	—(—)	28,367(4.02)	28,367(4.65)	—(—)
その他の	96,542(15.06)	10,867(1.96)	85,674(100.00)	110,314(15.61)	13,344(2.19)	96,969(100.00)
うち外国債券	85,674(13.37)	—(—)	85,674(100.00)	96,969(13.73)	—(—)	96,969(100.00)
うち外国株式	0(0.00)	—(—)	0(0.00)	0(0.00)	—(—)	0(0.00)
合計	640,809(100.00)	555,134(100.00)	85,674(100.00)	706,524(100.00)	609,555(100.00)	96,969(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成22年9月30日	44,148	56,113	33,818	33,660	106,271	28,919	—	302,931
	平成23年9月30日	69,329	40,005	58,747	27,951	111,266	14,325	—	321,625
地方債	平成22年9月30日	13,688	33,663	30,384	22,189	24,163	7,271	—	131,361
	平成23年9月30日	6,304	54,322	26,948	19,619	15,617	16,986	—	139,797
短期社債	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成22年9月30日	15,028	43,715	26,122	8,574	18,553	1,292	—	113,287
	平成23年9月30日	16,455	37,850	31,673	14,015	12,071	102	—	112,169
株式	平成22年9月30日							27,766	27,766
	平成23年9月30日							28,419	28,419
その他の証券	平成22年9月30日	13,761	24,327	13,726	7,950	12,623	14,792	5,715	92,897
	平成23年9月30日	12,730	19,613	18,082	7,620	42,636	9,526	7,161	117,371
うち外国債券	平成22年9月30日	13,761	23,133	12,211	7,444	11,639	14,292	—	82,483
	平成23年9月30日	11,741	18,975	17,999	7,221	37,102	9,436	—	102,476
うち外国株式	平成22年9月30日							0	0
	平成23年9月30日							0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
商品国債	19	36
商品地方債	7	17
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	16	—
合計	43	54

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年9月30日			平成23年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	8,141	8,341	199	7,463	7,630	167
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,141	8,341	199	7,463	7,630	167	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	1,481	1,466	△14	1,488	1,428	△60
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,481	1,466	△14	1,488	1,428	△60	
合計	9,623	9,808	185	8,951	9,058	106	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	21	21
関連法人等株式	—	—
合計	21	21

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,861	9,232	3,629	11,565	8,069	3,496
	債 券	529,001	515,506	13,494	521,990	509,940	12,049
	国 債	302,931	297,355	5,575	294,076	289,955	4,121
	地 方 債	131,361	126,107	5,254	139,797	133,894	5,903
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	94,708	92,043	2,664	88,116	86,091	2,025
	そ の 他	40,200	37,574	2,626	24,956	23,573	1,382
	外 国 債 券	35,059	33,827	1,231	23,702	22,580	1,121
	そ の 他	5,140	3,746	1,394	1,253	992	260
	小 計	582,063	562,313	19,750	558,512	541,584	16,928
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,518	16,397	△2,879	15,254	19,802	△4,547
	債 券	8,955	9,367	△411	42,649	43,394	△744
	国 債	—	—	—	27,548	27,599	△51
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,955	9,367	△411	15,101	15,794	△693
	そ の 他	58,675	61,952	△3,277	95,627	99,736	△4,108
	外 国 債 券	47,423	49,832	△2,409	78,774	81,368	△2,593
	そ の 他	11,251	12,119	△867	16,853	18,368	△1,514
	小 計	81,149	87,718	△6,568	153,532	162,932	△9,400
合 計	663,213	650,031	13,181	712,044	704,517	7,527	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,365	1,577
そ の 他	111	103
合 計	1,476	1,681

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期とも、該当事項はございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評 価 差 額	13,181	7,527
そ の 他 有 価 証 券	13,181	7,527
(△) 繰 延 税 金 負 債	△5,489	△3,294
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,692	4,233

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				平成23年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	8,497	8,497	△10	26	14,097	14,097	△16	49
	受取変動・支払固定	8,497	8,497	△32	△32	14,097	14,097	△61	△61
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			△42	△5			△78	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				平成23年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	108	—	1	1	205	—	3	3
	買建	26	—	0	0	64	—	△0	△0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			1	1			2	2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				平成23年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	4,302	—	4,302	0	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			4,302	0			—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

商品関連取引

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期とも、該当事項はございません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		94,018	92,018	△3,919	92,801	83,083	△3,582
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		6,748	6,690	10	16,020	15,840	△70
	合計			△3,909			△3,652	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建コールローン等	1,678	—	0	35,675	766	1,344
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計			0			1,344	

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期とも、該当事項はございません。

[その他]

特定海外債権残高

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項	目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	4,932	4,932
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5	5
	利 益 準 備 金	7,076	7,076
	そ の 他 利 益 剰 余 金	81,098	83,581
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	809	814
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	511	511
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の (基本的項目) 計 (上記各項目の合計額)	103,800	106,278
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
	計 (A)	103,800	106,278
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,261	1,249
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,142	4,722
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
	計	4,404	5,972
うち自己資本への算入額 (B)	4,404	5,972	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	—	74
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	108,204	112,175
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	722,927	753,941
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	18,461	18,636
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	741,388	772,578
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	55,464	54,550
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,437	4,364
	計 (E) + (F) (H)	796,852	827,129
単体自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		13.57%	13.56%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		13.02%	12.84%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利鞘

(単位：%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.51	1.48	0.84	1.41	1.37	0.77
資金調達原価	1.40	1.39	0.46	1.29	1.28	0.44
総資金利鞘	0.11	0.09	0.38	0.12	0.10	0.33

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預貸率	(中間期末)	66.54	66.67	9.41	65.37	65.52	7.26
	(期中平均)	65.40	65.52	10.37	63.94	64.09	7.64
預証率	(中間期末)	36.65	32.20	2,014.68	37.81	32.50	2,111.02
	(期中平均)	34.78	30.20	2,155.48	36.72	31.76	2,007.19

利益率

(単位：%)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
総資産経常利益率	0.42	0.36
純資産経常利益率	7.87	6.98
総資産中間純利益率	0.25	0.23
純資産中間純利益率	4.81	4.40

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$

3. 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和47年1月	昭和48年10月	昭和52年4月	昭和54年10月	昭和57年9月	平成元年4月	平成元年5月	平成9年4月
資 本 金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
発行可能株式総数	298,350	298,350
発行済株式の総数	172,000	172,000

株主数

(単位：名)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
株 主 数	8,866	8,846

株式の所有者別内訳

(平成23年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	2 [^]	64	24	949	82	1	6,014	7,136	1,694,000株
所 有 株 式 数	32 ^{甲元}	69,098	1,443	35,250	11,294	3	53,186	170,306	
割 合	0.02 [%]	40.57	0.85	20.70	6.63	0.00	31.23	100.00	

(注) 自己株式1,500,753株は「個人その他」に1,500単元、「単元未満株式の状況」に753株含まれております。

大株主一覧

(平成23年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,928 ^{千株}	4.60 [%]
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,217	4.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	7,190	4.18
両羽協和株式会社	5,936	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	4,711	2.73
日本生命保険相互会社	3,621	2.10
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	3,543	2.05
山形銀行従業員持株会	3,499	2.03
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3,032	1.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	2,924	1.70
計	49,603	28.83

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・上記控除項目の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、資料編「中間連結財務諸表／連結自己資本比率」および「営業の状況／単体自己資本比率」をご参照ください。

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(2) 証券化エクスポージャー

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連 結	単 体
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	6	6
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	79	79
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	688	688
法人等向け	14,755	14,792
中小企業等向け及び個人向け	6,036	5,950
抵当権付住宅ローン	2,759	2,760
不動産取得等事業向け	1,542	1,545
三月以上延滞等	167	166
取立未済手形	2	2
信用保証協会等による保証付	310	310
株式会社産業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	1,025	1,017
上記以外	1,441	1,229
証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	192	192
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	174	174
合 計	29,182	28,917

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

(単位：百万円)

項 目	平成23年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連 結	単 体
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	14
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	78	78
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	900	900
法人等向け	15,550	15,568
中小企業等向け及び個人向け	6,327	6,250
抵当権付住宅ローン	2,685	2,686
不動産取得等事業向け	1,507	1,509
三月以上延滞等	171	185
取立未済手形	4	4
信用保証協会等による保証付	275	275
株式会社産業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	1,070	1,061
上記以外	1,505	1,291
証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	174	174
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	158	158
合 計	30,423	30,157

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連 結	単 体
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	4	4
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	151	151
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	102	102
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	514	245
(うち有価証券の保証)	513	245
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	222	222
派生商品取引	10	10
(1)外為関連取引	0	0
(2)金利関連取引	10	10
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,006	738

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

(単位：百万円)

項 目	平成23年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連 結	単 体
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	4	4
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	122	122
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	117	117
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	547	319
(うち有価証券の保証)	546	318
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	155	155
派生商品取引	25	25
(1)外為関連取引	14	14
(2)金利関連取引	11	11
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	973	745

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	2,379	2,218	2,335	2,182

ハ. 自己資本比率及び基本的項目比率

(単位：%)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
自己資本比率	14.00	13.57	13.98	13.56
基本的項目 (Tier I) 比率	13.35	13.02	13.22	12.84

自己資本充実の状況

二. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	32,568	31,874	33,732	33,085

(注) 総所要自己資本の額は「(信用リスク・アセットの額+オペレーショナル・リスク相当額÷8%)×4%」を計上しております。

4. 信用リスク (証券化エクスポージャーを除く。) に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

連結

(単位: 百万円)

	平成22年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,074,056	1,467,566	605,003	1,486	8,703
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,074,056	1,467,566	605,003	1,486	8,703

	平成22年9月中間期末				
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
製造業	229,745	185,154	44,590	—	2,444
農業・林業	4,572	4,572	—	—	4
漁業	227	227	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	4,727	800	3,927	—	—
建設業	50,921	47,748	3,172	—	1,916
電気・ガス・ 熱供給・水道業	21,219	17,204	4,015	—	—
情報通信業	10,873	7,845	3,028	—	29
運輸業・郵便業	20,332	16,872	3,459	—	14
卸売業・小売業	165,179	158,918	6,260	0	1,006
金融業・保険業	266,475	203,243	61,869	1,362	8
不動産業・ 物品賃貸業	136,548	125,508	11,040	—	220
各種サービス業	125,920	120,323	5,596	—	1,038
国・地方公共団体	595,222	168,641	426,581	—	—
個人	342,998	342,998	—	—	1,163
その他	99,090	67,505	31,461	123	855
業種別合計	2,074,056	1,467,566	605,003	1,486	8,703

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
1年以下	374,476	293,090	81,367	17	
1年超3年以下	272,212	132,402	139,750	59	
3年超5年以下	249,641	155,136	94,415	89	
5年超7年以下	249,738	179,879	69,617	241	
7年超10年以下	285,333	121,648	163,603	81	
10年超	540,023	482,901	56,249	872	
期間の定め のないもの	102,629	102,505	0	123	
残存期間別合計	2,074,056	1,467,566	605,003	1,486	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(単位: 百万円)

	平成23年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	9,734
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	9,734

	平成23年9月中間期末				
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
製造業	239,194	187,241	51,952	—	3,480
農業・林業	4,734	4,734	—	—	12
漁業	185	185	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	605	596	8	—	—
建設業	49,585	46,241	3,344	—	862
電気・ガス・ 熱供給・水道業	26,143	23,310	2,832	—	—
情報通信業	9,509	7,495	2,013	—	29
運輸業・郵便業	27,004	23,940	3,064	—	13
卸売業・小売業	164,421	160,629	3,789	2	2,190
金融業・保険業	302,288	242,144	56,948	3,194	2
不動産業・ 物品賃貸業	133,010	126,189	6,821	—	395
各種サービス業	193,732	126,911	66,821	—	1,013
国・地方公共団体	644,255	187,837	456,417	—	—
個人	344,996	344,996	—	—	1,189
その他	58,421	56,948	—	1,472	544
業種別合計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	9,734

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
1年以下	413,654	317,257	94,698	1,698	
1年超3年以下	272,346	137,089	135,237	19	
3年超5年以下	296,101	164,530	131,307	263	
5年超7年以下	240,647	173,628	66,748	270	
7年超10年以下	326,318	153,869	172,373	75	
10年超	540,344	485,823	53,649	870	
期間の定め のないもの	108,676	107,203	0	1,472	
残存期間別合計	2,198,088	1,539,402	654,015	4,669	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

注3. 平成23年9月中間期末より、業種区分の集計を細分化したため、平成22年9月中間期末の「貸出金等」および「債券」の「その他」から、「各種サービス業」等に分類しております。

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,058,004	1,451,514	605,003	1,486	7,274
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,058,004	1,451,514	605,003	1,486	7,274

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
製造業	223,551	178,960	44,590	—	2,233
農業・林業	4,556	4,556	—	—	4
漁業	227	227	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	4,669	742	3,927	—	—
建設業	50,331	47,158	3,172	—	1,875
電気・ガス・ 熱供給・水道業	21,159	17,144	4,015	—	—
情報通信業	10,662	7,634	3,028	—	29
運輸業・郵便業	19,838	16,379	3,459	—	14
卸売業・小売業	163,470	157,209	6,260	0	993
金融業・保険業	270,868	207,636	61,869	1,362	—
不動産業・ 物品賃貸業	141,900	130,859	11,040	—	220
各種サービス業	123,313	117,717	5,596	—	1,010
国・地方公共団体	595,174	168,593	426,581	—	—
個人	342,513	342,513	—	—	697
その他	85,767	54,181	31,461	123	194
業種別合計	2,058,004	1,451,514	605,003	1,486	7,274

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
1年以下	380,762	299,377	81,367	17	
1年超3年以下	270,457	130,647	139,750	59	
3年超5年以下	246,381	151,877	94,415	89	
5年超7年以下	248,189	178,330	69,617	241	
7年超10年以下	285,004	121,319	163,603	81	
10年超	539,221	482,099	56,249	872	
期間の定め のないもの	87,987	87,863	0	123	
残存期間別合計	2,058,004	1,451,514	605,003	1,486	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	8,621
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	8,621

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
製造業	233,245	181,292	51,952	—	3,355
農業・林業	4,716	4,716	—	—	12
漁業	185	185	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	559	550	8	—	—
建設業	48,909	45,564	3,344	—	809
電気・ガス・ 熱供給・水道業	26,103	23,270	2,832	—	—
情報通信業	9,338	7,324	2,013	—	28
運輸業・郵便業	26,605	23,541	3,064	—	13
卸売業・小売業	162,806	159,014	3,789	2	2,167
金融業・保険業	305,819	245,675	56,948	3,194	—
不動産業・ 物品賃貸業	137,920	131,099	6,821	—	395
各種サービス業	191,239	124,417	66,821	—	994
国・地方公共団体	644,190	187,772	456,417	—	—
個人	344,622	344,622	—	—	843
その他	46,730	45,257	—	1,472	—
業種別合計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	8,621

	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
1年以下	419,907	323,510	94,698	1,698	
1年超3年以下	270,446	135,189	135,237	19	
3年超5年以下	291,980	160,409	131,307	263	
5年超7年以下	238,952	171,933	66,748	270	
7年超10年以下	326,073	153,624	172,373	75	
10年超	539,713	485,193	53,649	870	
期間の定め のないもの	95,917	94,444	0	1,472	
残存期間別合計	2,182,991	1,524,305	654,015	4,669	

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

注3. 平成23年9月中間期末より、業種区分の集計を細分化したため、平成22年9月中間期末の「貸出金等」および「債券」の「その他」から、「各種サービス業」等に分類しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成22年 9月中間期	4,932	4,010	4,932	4,010
	平成23年 9月中間期	4,494	5,663	4,494	5,663
個別貸倒引当金	平成22年 9月中間期	9,889	9,928	9,889	9,928
	平成23年 9月中間期	11,366	9,977	11,366	9,977
特定海外債権引 当勘定	平成22年 9月中間期	—	—	—	—
	平成23年 9月中間期	—	—	—	—
合計	平成22年 9月中間期	14,822	13,938	14,822	13,938
	平成23年 9月中間期	15,861	15,641	15,861	15,641

自己資本充実の状況

単体

(単位：百万円)

		期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期
一般貸倒引当金	平成22年 9月中間期	3,962	3,118	3,962	3,118				
	平成23年 9月中間期	3,557	4,680	3,557	4,680				
個別貸倒引当金	平成22年 9月中間期	7,545	8,151	7,545	8,151				
	平成23年 9月中間期	9,936	8,206	9,936	8,206				
特定海外債権引 当勘定	平成22年 9月中間期	—	—	—	—				
	平成23年 9月中間期	—	—	—	—				
合計	平成22年 9月中間期	11,507	11,270	11,507	11,270				
	平成23年 9月中間期	13,494	12,886	13,494	12,886				

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

連結

(単位：百万円)

	期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期
	国内計	9,889	11,366	9,928	9,977	9,889	11,366	9,928
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,889	11,366	9,928	9,977	9,889	11,366	9,928	9,977

製造業	1,631	2,613	2,377	2,256	1,631	2,613	2,377	2,256
農業・林業	—	—	—	2	—	—	—	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	2	—	—	—	2	—	—	—
建設業	1,614	905	1,055	630	1,614	905	1,055	630
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	204	204	203	198	204	204	203	198
運輸業・郵便業	9	4	4	4	9	4	4	4
卸売業・小売業	1,605	3,654	1,922	3,060	1,605	3,654	1,922	3,060
金融業・保険業	452	650	650	—	452	650	650	—
不動産業・ 物品賃貸業	323	210	285	264	323	210	285	264
各種サービス業	1,951	1,962	1,921	1,977	1,951	1,962	1,921	1,977
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,094	1,161	1,506	1,583	2,094	1,161	1,506	1,583
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	9,889	11,366	9,928	9,977	9,889	11,366	9,928	9,977

単体

(単位：百万円)

	期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期
国内計	7,545	9,936	8,151	8,206	7,545	9,936	8,151	8,206
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,545	9,936	8,151	8,206	7,545	9,936	8,151	8,206

製造業	1,421	2,403	2,173	2,104	1,421	2,403	2,173	2,104
農業・林業	—	—	—	2	—	—	—	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	2	—	—	—	2	—	—	—
建設業	1,607	901	1,049	628	1,607	901	1,049	628
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	202	203	203	198	202	203	203	198
運輸業・郵便業	9	4	4	4	9	4	4	4
卸売業・小売業	1,538	3,565	1,835	3,036	1,538	3,565	1,835	3,036
金融業・保険業	450	650	650	—	450	650	650	—
不動産業・ 物品賃貸業	323	209	285	264	323	209	285	264
各種サービス業	1,904	1,925	1,879	1,916	1,904	1,925	1,879	1,916
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	86	73	69	50	86	73	69	50
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	7,545	9,936	8,151	8,206	7,545	9,936	8,151	8,206

八、業種別の貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	5	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	△3
金融業・保険業	5	0
不動産業・物品賃貸業	9	△1
各種サービス業	—	6
国・地方公共団体	—	—
個人	140	65
その他	—	—
業種別合計	160	72

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	5	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	△3
金融業・保険業	5	0
不動産業・物品賃貸業	9	△1
各種サービス業	—	6
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	20	7

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,265	760,522	3,230	812,030
10%	—	109,049	—	101,663
20%	151,964	3,894	195,834	1,682
35%	—	197,161	—	191,866
50%	208,079	5,072	215,184	5,880
75%	—	204,506	—	214,312
100%	16,716	382,758	14,583	404,494
150%	—	2,702	—	2,717
350%	—	—	—	—
その他	—	8,759	—	12,827
合計	378,026	1,674,427	428,832	1,747,475
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。
日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。
その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,265	760,522	3,230	812,030
10%	—	109,049	—	101,663
20%	151,959	3,894	195,831	1,682
35%	—	197,161	—	191,866
50%	208,077	4,347	215,183	5,170
75%	—	200,709	—	210,776
100%	16,599	371,815	14,465	393,777
150%	—	2,241	—	2,706
350%	—	—	—	—
その他	—	8,759	—	12,827
合計	377,901	1,658,501	428,709	1,732,500
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。
日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。
その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自己預金	12,124	12,124	28,467	28,467
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産合計	12,124	12,124	28,467	28,467

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
適格保証	37,972	37,972	41,442	41,443
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	37,972	37,972	41,442	41,443

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

・スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの合計額	19	19	1,394	1,394

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（連結・単体）

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	1,362	3,159
外国為替関連取引及び金関連取引	17	1,768
金利関連取引	1,344	1,390
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,362	3,159

原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
・該当ございません。

自己資本充実の状況

- ホ. 担保の種類別の額
・該当ございません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
・担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。(連結・単体)
・ハをご参照ください。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
・該当ございません。
- チ. 信用リスク削減効果の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
・該当ございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ございません。
- ロ. 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額(連結・単体)

原資産の種類	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン	3,374	135	2,672	76
アパートローン	1,941	47	1,597	51
商業用不動産ローン	12,696	9	8,085	40
事業法人向け貸出債権	0	—	—	6
個人向け貸出債権	—	—	—	74
その他	1,502	—	901	—
合計	19,515	192	13,256	174

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(連結・単体)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	16,922	135	9,557	76
50%	2,350	47	2,559	51
100%	242	9	1,020	40
350%	—	—	44	6
自己資本控除	—	—	74	—
合計	19,515	192	13,256	174

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳(連結・単体)

原資産の種類	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン	—	—	—	—
アパートローン	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	74
事業法人向け貸出債権	—	—	—	—
個人向け貸出債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	74

- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ございません。

8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間(連結)貸借対照表上計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期末			
	連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	27,715	—	27,678	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,390	—	1,365	—
合計	29,106	29,106	29,044	29,044

(注) ルックスルーが困難なファンド内の株式等エクスポージャーは含めておりません。

(単位:百万円)

	平成23年9月中間期末			
	連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	28,671	—	28,637	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,620	—	1,577	—
合計	30,292	30,292	30,215	30,215

(注) ルックスルーが困難なファンド内の株式等エクスポージャーは含めておりません。

(子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	21	21

- ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	110	113	△207	△207
償却額	449	449	220	220

- ハ. 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	416	417	△1,512	△1,509

- 二. 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額
・該当ございません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに関する損益又は経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
金利リスク(注)	14,820	16,806

(注) 1. VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。
2. 連結ベースの金利リスクは計測していないため、単体のみを表示しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

≪単体ベース≫

[当行の概況]

大株主 35

[主要業務に関する事項]

事業の概況 6

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標 .. 7

[最近2中間期の業務の指標]

＜主要業務＞

業務粗利益・業務粗利益率 21

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支... 21・22

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ... 21・34

受取利息・支払利息の増減 21

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 34

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率 ... 34

＜預金＞

預金科目別平均残高 23

定期預金残存期間別残高 23

＜貸出金＞

貸出金科目別平均残高 24

貸出金残存期間別残高 24

貸出金・支払承諾見返の担保種別別残高 24

貸出金使途別残高 25

貸出金業種別残高等 25

中小企業向貸出金残高等 25

特定海外債権残高 32

預貸率 34

＜有価証券＞

商品有価証券の種類別平均残高 27

有価証券の種類別残存期間別残高 27

有価証券の種類別平均残高 27

預証率 34

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 17

中間損益計算書 17

中間株主資本等変動計算書 18

破綻先債権額 26

延滞債権額 26

3カ月以上延滞債権額 26

貸出条件緩和債権額 26

自己資本充実の状況等 33・36～42

有価証券の時価情報 28～29

金銭の信託の時価情報 29

デリバティブ取引の時価情報 30～32

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 26

貸出金償却額 25

金融商品取引法に基づく監査証明 17

≪連結ベース≫

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 8

子会社等に関する情報 8

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 6

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標 .. 7

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 9

中間連結損益計算書 9

中間連結株主資本等変動計算書 10

連結破綻先債権額 15

連結延滞債権額 15

連結3カ月以上延滞債権額 15

連結貸出条件緩和債権額 15

連結自己資本充実の状況等 15・36～42

連結決算セグメント情報 16

金融商品取引法に基づく監査証明 9

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定の状況 26

「山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2011」
 平成24年1月発行
 発行 株式会社 山形銀行 総合企画部
 〒990-8642 山形市七日町3丁目1番2号
 電話 023(623)1221
 URL <http://www.yamagatabank.co.jp>

私のメインバンク。

